

■■メールマガジン「静岡県防災」第3号■■

令和3年度『自主防災組織実態調査』結果の公表について

(本調査史上初、インターネットによる調査)

1 概 要

県では自主防災組織の実態を把握し、防災施策を展開するための基礎資料とするため平成13年度から当該調査を実施しており、今回で6回目となります。(今回は平成28年度)

今回は県内の自主防災組織(5,161組織)を対象に、インターネットによる調査を実施し、1,785組織から回答がありました。(調査期間:令和4年2月4日から3月27日 回答率34.6%)

ご協力頂きました皆様に感謝申し上げますとともに、今後の継続的な調査にご理解とご協力をお願い致します。

2 おもな調査結果

(1)『女性役員がいる』

H28 38.2% ⇒ R3 44.5% (+6.3%)

様々な場面で男女双方の視点を取り入れ、協力して地域防災活動を進めることが重要です。

県でも関係課が連携して『災害対応力を強化する女性の視点研修』を開催していきます。

(詳細が決まりましたら、本メールマガジン等でお知らせします。)

(2)『人材台帳を作成している』

H28 13.5% ⇒ R3 20.6% (+7.1%)

熊本地震では一部の避難所で、元自衛隊員、給食センターの職員、看護師、消防団等、多様な人材による特技を活かした運営が行われました。

地域において、様々な人材を把握・共有しておくことで発災時の共助を円滑に進めることができます。

(3)『大規模災害時に避難所運営について不安がある』

H28 71.2% ⇒ R3 59.9% (△11.3%)

県や市町における『避難所運営マニュアル』等での啓発や地域における避難所開設訓練等が少しずつ浸透しているものと思われます。

避難所の開設、解消(閉鎖)は市町等の業務ですが、円滑な運営には避難者の主体的な参加・協力が必要です。

詳しくはこちら ⇒ <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/toukei/index.html>